

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 155

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	高齢者等住宅改造助成事業	担当部署	健康福祉部医療介護課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-生きがいがづくりと社会参加		
対象	在宅での日常生活に支障のある高齢者		
手段(方法)	住宅改造に係る経費を助成する		
手法(該当番号を記入)	4 <input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らせるよう、住宅の改修を行う際の費用の一部を助成する		
実施の必要性(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	12 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	住宅の改修を行うことにより、要介護(要支援)者が自立した生活を営み、介護者の負担の軽減を図ることで、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続しておくことができる。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績	住宅改修により高齢者が安心して暮らせる環境整備	達成状況 100 %
	30年度実績	住宅改修により高齢者が安心して暮らせる環境整備	達成状況 100 %
	元年度計画	住宅改修により高齢者が安心して暮らせる環境整備	達成状況 - %
	元年度実績	住宅改修により高齢者が安心して暮らせる環境整備	達成状況 100 %
	2年度計画	住宅改修により高齢者が安心して暮らせる環境整備	達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
		13	12	16	19	20
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
		2,802,672	3,364,508	5,049,000	5,406,000	6,492,000
財源内訳	国県支出金	1,398,000	1,679,000	2,520,000	2,701,000	3,246,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,404,672	1,685,508	2,529,000	2,705,000	3,254,000
直接事業費総額		2,802,672	3,364,508	5,049,000	5,406,000	6,500,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	30	60	60	60	60
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		570,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
総事業費計		3,372,672	4,504,508	6,189,000	6,546,000	7,640,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	前年度と比べて件数、事業費共に増加している。要介護(要支援)認定新規申請者数は年々増加していることから、今後も住宅改造のニーズは一定数存在すると思われる。				
	元年度予算と2年度予算の比較	昨年度予算より件数で約25%、事業費で約29%の増加を見込んでいる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	申請から工事着工までの事務手続きの時間短縮、介護保険事業者および工事施工業者への事業内容の理解促進				
市民のニーズ・満足度					
連携事業	介護保険制度による住宅改修費支給、簡易耐震診断推進事業(建築係担当)				
関連事業					
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄		
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	高齢者の安全かつ安心した在宅生活の実現に寄与している。		
次年度予算への見直し方針	簡易耐震診断経費(建築係)との調整を要する。		
関連部課等との協議状況	随時		
関連部課	社会福祉課(障がい福祉係)、都市整備課(建築係)		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	県の動向に併せつつ継続実施する		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()			
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼	
	2年度の取り組み方針	介護保険制度との併用による事務手続きの円滑化を進める		
	3年度以降の展開方針	県の動向に併せつつ継続実施する		
部長の確認所見	介護保険制度との併用により、継続実施する			

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	介護サービス利用者負担軽減措置事業	担当部署	健康福祉部医療介護課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやり に満ちた福祉社会を築く-高齢者が安心して暮らせる環境をつくる-在宅福祉・介護サービスの充実					▼
対象	(事業1) 生計困難と認められる者及び生活保護受給者であって、事前に利用者負担の軽減を実施する旨を申し出た社会福祉法人等が提供する介護保険サービスを利用する者 (事業2) 介護保険負担限度額認定者であって、障害年金の受給により利用者負担段階が第2段階から第3段階へ変更となる者					
手段(方法)	(事業1) 社会福祉法人等が軽減対象者のサービス利用に伴う利用者負担の一部を軽減する (事業2) 利用者負担段階が第2段階から第3段階となり負担が増えた部分について、その差額を助成する					
手法(該当番号を記入)	4	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	低所得の居宅サービス及び施設サービス利用者に対して、利用者負担の軽減を行うことで、対象者の生活の安定を図る					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	(事業1) 社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度に係る実施要綱 (事業2) 赤穂市特定入所者に係る食費等の負担限度額差額助成金交付要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	13	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	低所得によりサービス利用が困難な者に対して、利用者負担の軽減を行うことで、継続的にサービスを利用することができる					
単年度目標(達成状況)	29年度実績	低所得の者が継続してサービスを利用できる体制整備			達成状況	100 %
	30年度実績	低所得の者が継続してサービスを利用できる体制整備			達成状況	100 %
	元年度計画	低所得の者が継続してサービスを利用できる体制整備			達成状況	- %
	元年度実績	低所得の者が継続してサービスを利用できる体制整備			達成状況	100 %
	2年度計画	低所得の者が継続してサービスを利用できる体制整備			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
(事業1) 軽減対象者数		0	0	17	0	17
(事業2) 助成者数		6	5	14	3	10
直接事業費 単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
(事業1)		0	0	206,000	0	206,000
(事業2)		580,180	662,800	1,844,000	535,960	1,844,000
財源内訳	国県支出金	0	0	153,000	0	153,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	580,180	662,800	1,897,000	535,960	1,897,000
直接事業費 総額		580,180	662,800	2,050,000	535,960	2,050,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	24	24	24	24
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費 計		1,036,180	1,118,800	2,506,000	991,960	2,506,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較	事業費で約19%減少している。				
	元年度予算と2年度予算の比較	障害年金受給者の施設退所により申請件数こそ減少するが、過年度分の遡及申請を見込んでいる。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	事務手続きの効率化
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	低所得者の生活の安定に寄与している
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	今後も継続実施する
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続実施する
	3年度以降の展開方針 継続実施する
部長の確認所見	継続実施する

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 523

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	後期高齢者医療療養給付費負担金	担当部署	健康福祉部医療介護課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-医療保険制度の健全運営		
対象	後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計において一般給付費の12分の1に相当する額を負担する		
手段(方法)	市町負担金の納付に関する要綱に基づき、4月～3月の毎月14日に広域連合より通知された額を納付する。		
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金	
意図(ねらい)	高齢者の医療の確保に関する法律等により、高齢期における適切な医療の確保を図り、高齢者の福祉の増進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務	
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合規約、市町負担金の納付に関する要綱		
その他実施の根拠			
始期・終期	20	年度	～ 年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	後期高齢者医療療養給付費負担金に関する事務を適正に執行する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 100 %
	30年度実績		達成状況 100 %
	元年度計画		達成状況 - %
	元年度実績		達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
一般給付費(円)		7,072,057,116	7,369,115,544	7,395,624,000	7,395,616,128	7,536,492,000
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
負担金補助及び交付金		589,338,093	614,092,962	616,302,000	616,301,344	628,041,000
(合計)		589,338,093	614,092,962	616,302,000	616,301,344	628,041,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	589,338,093	614,092,962	616,302,000	616,301,344	628,041,000
直接事業費総額		589,338,093	614,092,962	616,302,000	616,301,344	628,041,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	1	1	1	1	1
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
総事業費計		589,357,093	614,111,962	616,321,000	616,320,344	628,060,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢者の医療の確保に関する法律等により、高齢期における適切な医療の確保を図り、高齢者の福祉の推進が行える。広域的な単位での保険事業のため、市単位での事業に比べて費用の増大リスクが軽減され、計画的な支出が可能になっている。
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	後期高齢者医療制度は「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(プログラム法)が平成25年12月に成立したことにより、存続していく制度であるとの結論に至っており、既に広く一般に定着している。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続実施する。
	3年度以降の展開方針 継続実施する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 524

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	後期高齢者医療広域連合分賦金	担当部署	健康福祉部医療介護課	
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-医療保険制度の健全運営 ▼			
対象	後期高齢者医療広域連合に対し、一般会計において共通経費を負担する。(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)			
手段(方法)	市町負担金の納付に関する要綱に基づき、4・7・10・1・3月の25日に広域連合より通知された額を納付する。			
手法(該当番号を記入)	5	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高齢者の医療の確保に関する法律等により、高齢期における適切な医療の確保を図り、高齢者の福祉の増進を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合規約、市町負担金の納付に関する要綱			
その他実施の根拠				
始期・終期	19	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	後期高齢者医療広域連合分賦金に関する事務を適正に執行する。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況 100 %
	30年度実績			達成状況 100 %
	元年度計画			達成状況 - %
	元年度実績			達成状況 100 %
	2年度計画			達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容							
分賦金(共通事務費)			13,890,596	16,676,377	16,136,000	12,628,926	16,075,000
(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)							
直接事業費	単位:円		29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
負担金補助及び交付金			13,890,596	16,676,377	16,136,000	12,628,926	16,075,000
(合計)			13,890,596	16,676,377	16,136,000	12,628,926	16,075,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		13,890,596	16,676,377	16,136,000	12,628,926	13,011,000
直接事業費総額			13,890,596	16,676,377	16,136,000	12,628,926	13,011,000
人件費:人日数	一般職員:人日数		1	1	1	1	1
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額			19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
総事業費計			13,909,596	16,695,377	16,155,000	12,647,926	13,030,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較						
	元年度予算と2年度予算の比較						

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 100 % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高齢者の医療の確保に関する法律等により、高齢期における適切な医療の確保を図り、高齢者の福祉の推進が行える。広域的な単位での保険事業のため、市単位での事業に比べて費用の増大リスクが軽減され、計画的な支出が可能になっている。
次年度予算への見直し方針	特になし
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼ 後期高齢者医療制度は「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(プログラム法)が平成25年12月に成立したことにより、存続していく制度であるとの結論に至っており、既に広く一般に定着している。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続実施する。
	3年度以降の展開方針 継続実施する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 525

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	要援護世帯主医療費補助金	担当部署		健康福祉部医療介護課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実			
対象	赤穂市国民健康保険の被保険者で生活保護法の適用を受けない低所得世帯のうち、市長が認定した世帯主			
手段(方法)	世帯主一部負担金補助金申請書に療養取扱機関の診療証明を受けて提出、資格確認の後、補助額を支給する。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	赤穂市国民健康保険の被保険者のうち低所得世帯の世帯主に対して、一部負担金の一部を補助することにより、その生活の安定と福祉の推進を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市国民健康保険被保険者世帯主の一部負担金に対する補助金交付規則			
その他実施の根拠				
始期・終期	58	年度	~	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	要援護世帯主医療費補助に関する事務を適正に執行する。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況 100 %
	30年度実績			達成状況 100 %
	元年度計画			達成状況 - %
	元年度実績			達成状況 100 %
	2年度計画			達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容			46	64	90	41	90
補助件数							
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
扶助費		40,951	114,083	300,000	85,410	300,000	
(合計)		40,951	114,083	300,000	85,410	300,000	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		40,951	114,083	300,000	85,110	300,000
直接事業費総額			40,951	114,083	300,000	85,110	300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数		24	24	24	24	24
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額			456,000	456,000	456,000	456,000	456,000
総事業費計			496,951	570,083	756,000	541,110	756,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較						
	元年度予算と2年度予算の比較						

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題			
市民のニーズ・満足度	低所得者世帯に対して、生活の安定と福祉の推進を図ることを目的とするものであり、該当者には必要な制度である。		
連携事業			
関連事業			
対象の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1 2	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	赤穂市国民健康保険の被保険者のうち、低所得者世帯の生活の安定と福祉の増進を図る。		
次年度予算への見直し方針	実績による精査を図る。		
関連部課等との協議状況	申請があった場合は、市長が民生委員児童委員協議会等の意見を聞いて認定する。		
関連部課	健康福祉部社会福祉課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	低所得の国保世帯で、治療を継続的に受けている世帯への施策であり、事業を継続実施する。また、今後、後期高齢者の窓口負担割合が2割へ引き上げられた場合に、対象世帯を後期高齢者医療制度の加入世帯まで拡充することを検討する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)	▼
	2年度の取り組み方針	福祉施策の見地から継続実施する。	
	3年度以降の展開方針	福祉施策の見地から継続実施しつつ、対象世帯を後期高齢者医療制度の被保険者世帯まで拡充することを検討する。	

部長の確認所見	対象者の拡充も視野に入れつつ、継続実施する。
---------	------------------------

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 526

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常	
事務事業名称	重度障害者医療費	担当部署	健康福祉部医療介護課
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実 ▼		
対象	身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級の市民(ただし、後期高齢者医療制度対象者は除く)※本人、配偶者及び扶養義務者の所得制限あり		
手段(方法)	福祉医療受給者証交付申請書を受理し、受給者証を交付する。県外で受診した場合等、必要に応じて受給者からの福祉医療費支給申請書の提出を受けて医療費の支給を行う。		
手法(該当番号を記入)	1 <input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 一部委託 <input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金		
意図(ねらい)	重度障害者の医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与し、福祉の推進を図る。		
実施の必要性(該当番号を記入)	2 <input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業) <input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業) <input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市福祉医療費助成条例、赤穂市福祉医療費助成条例施行規則		
その他実施の根拠	兵庫県との共同事業である。		
始期・終期	48 年度 ~ 年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	重度障害者医療費助成に関する事務を適正に執行する。		
単年度目標(達成状況)	29年度実績		達成状況 100 %
	30年度実績		達成状況 100 %
	元年度計画		達成状況 - %
	元年度実績		達成状況 100 %
	2年度計画		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
件数(件)		9,877	9,497	9,700	8,775	9,650
受給者数(人)		512	511	520	509	510
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
医療費		59,240,869	51,346,363	61,000,000	50,588,740	61,000,000
審査支払手数料		1,260,299	1,198,185	471,000	459,051	471,000
一般事務費		100,822	71,367	203,000	73,387	167,000
(合計)		60,601,990	52,615,915	61,674,000	51,121,178	61,638,000
財源内訳	国県支出金	29,301,741	27,677,599	29,986,000	23,510,079	30,695,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	31,300,249	24,938,316	31,697,000	27,611,099	30,943,000
直接事業費総額		60,601,990	52,615,915	61,683,000	51,121,178	61,638,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	108	72	72	72	72
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	12	48	48	48	48
人件費総額		2,132,400	1,694,400	1,699,200	1,699,200	1,699,200
総事業費計		62,734,390	54,310,315	63,382,200	52,820,378	63,337,200
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県の行財政構造改革に伴う制度の改正等、制度改正が頻繁に行われるため、制度の十分な把握に努める。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	身体障がい者(児)福祉事業、知的障がい者福祉事業、精神障がい者福祉事業
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	重度障害者の医療費負担を軽減することが可能になっており、そのことにより生活の安定と福祉の増進に寄与している。
次年度予算への見直し方針	特になし。
関連部課等との協議状況	
関連部課	健康福祉部社会福祉課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	県との共同事業であり、継続実施する。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 県との共同事業であり、継続実施する。
	3年度以降の展開方針 県との共同事業であり、継続実施する。また、県の福祉医療制度の拡充により訪問看護費が助成対象となることが見込まれるため、それに対応する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 527

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	高齢重度障害者医療費助成事業	担当部署	健康福祉部医療介護課	
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実 ▼			
対象	65歳以上の後期高齢者医療制度対象者で、身体障がい者(身障手帳1,2,3級及び4級の一部)、重度知的障がい者(療育手帳A判定)の人、重度精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳1級の人 ※本人、配偶者及び扶養義務者の所得制限あり)			
手段(方法)	福祉医療受給者証交付申請書を受取り、受給者証を交付する。県外で受診した場合等、必要に応じて受給者からの福祉医療費支給申請書の提出を受けて医療費の支給を行う。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高齢に加えて重度の障がいを持つ人に対して、医療受診に伴う一部負担金相当額を助成することにより、その生活の安定を福祉の増進を図ることを目的とする。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市福祉医療費助成条例、赤穂市福祉医療費助成条例施行規則			
その他実施の根拠	兵庫県との共同事業である。			
始期・終期	21 年度	～	年度	(同趣旨の制度は昭和57年度から平成21年度まで存在)
到達目標(根拠数式・数値又は文章)				
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況 100 %
	30年度実績			達成状況 100 %
	元年度計画			達成状況 - %
	元年度実績			達成状況 100 %
	2年度計画			達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容			19,023	19,093	19,000	13,959	20,460
件数(件)			717	728	740	701	740
受給者数(人)							
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
医療費		63,517,898	63,543,869	75,000,000	64,889,358	69,000,000	
審査支払手数料		2,542,379	2,539,638	947,000	687,674	900,000	
一般事務費		73,680	69,286	131,000	92,259	122,000	
(合計)		66,133,957	66,152,793	76,078,000	65,669,291	70,022,000	
財源内訳	国県支出金	19,274,598	17,621,976	22,455,000	18,378,716	15,277,000	
	地方債						
	その他	12,479,813	11,626,332	14,000,000	13,467,730	13,600,000	
	一般財源	34,379,546	36,904,485	39,623,000	33,822,845	41,145,000	
直接事業費総額		66,133,957	66,152,793	76,078,000	65,669,291	70,022,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	108	72	72	72	72	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数	12	48	48	48	48	
人件費総額		2,132,400	1,694,400	1,699,200	1,699,200	1,699,200	
総事業費計		68,266,357	67,847,193	77,777,200	67,368,491	71,721,200	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較						
	元年度予算と2年度予算の比較						

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	県の行財政構造改革に伴う制度の改正等、制度改正が頻繁に行われるため、制度の十分な把握に努める。				
市民のニーズ・満足度					
連携事業					
関連事業	身体障がい者(児)福祉事業、知的障がい者福祉事業、精神障がい者福祉事業				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入				
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
	目標達成度 100 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 1				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	高齢に加えて重度の障がいを持つ人の医療費負担を軽減することが可能になっており、そのことにより生活の安定と福祉の増進に寄与している。				
次年度予算への見直し方針	特になし。				
関連部課等との協議状況					
関連部課	健康福祉部社会福祉課				
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持)			▼
	県との共同事業であり、継続実施する。				

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()				
今後の方向性	右の該当を選択	1継続(拡充)			▼
	2年度の取り組み方針	県との共同事業であり、継続実施する。			
	3年度以降の展開方針	県との共同事業であり、継続実施する。特に、県の福祉医療制度の拡充により訪問看護費が助成対象となることが見込まれるため、それに対応する。			
部長の確認所見	継続実施する。				

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 528

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input type="checkbox"/> 臨時	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	高齢期移行助成医療費	担当部署	健康福祉部医療介護課	
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実 ▼			
対象	65歳の誕生日の属する月の初日から70歳に到達する日の属する月の末日までを経過していない市民で、住民税非課税世帯で世帯全員に所得がない人、もしくは年金収入を加えた所得が90万円以下かつ日常生活動作が自立していない人（後期高齢者医療制度対象者は除く）。			
手段(方法)	福祉医療受給者証交付申請書を受理し、受給者証を交付する。県外で受診した場合等、必要に応じて受給者からの福祉医療費支給申請書の提出を受けて医療費の支給を行う。			
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	老人の医療費の一部を助成することにより、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	赤穂市福祉医療費助成条例、赤穂市福祉医療費助成条例施行規則			
その他実施の根拠	兵庫県との共同事業である。			
始期・終期	29 年度 ~ 年度（同趣旨の制度は昭和47年度から平成29年度まで存在）			
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高齢期移行助成医療費に関する事務を適正に執行する。			
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況 100 %
	30年度実績			達成状況 100 %
	元年度計画			達成状況 - %
	元年度実績			達成状況 100 %
	2年度計画			達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
細事業又は実施内容			5,200	4,184	4,500	3,268	3,460
件数(件)			294	242	220	190	170
受給者数(人)							
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算	
医療費		11,308,430	8,505,021	12,000,000	6,546,822	9,000,000	
審査支払手数料		685,825	542,615	228,000	158,742	173,000	
一般事務費		356,446	375,109	499,000	237,984	357,000	
医師会協力費		2,684,160	2,684,160	2,685,000	2,628,240	0	
(合計)		15,034,861	12,106,905	15,412,000	9,571,788	9,530,000	
財源内訳	国県支出金	6,993,335	4,912,284	6,124,000	3,476,056	4,599,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	8,041,526	7,194,621	9,288,000	6,095,732	4,931,000	
直接事業費総額		15,034,861	12,106,905	15,412,000	9,571,788	9,530,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数	79	55	55	55	55	
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数	12	36	36	36	36	
人件費総額		1,581,400	1,289,800	1,293,400	1,293,400	1,293,400	
総事業費計		16,616,261	13,396,705	16,705,400	10,865,188	10,823,400	
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較						
	元年度予算と2年度予算の比較	福祉医療費助成制度については、医療機関等の協力のもと既に定着し、福祉医療費助成制度の円滑な運営を図るという協力金の当初の目的は達成されており、福祉医療等医師会協力金は廃止となった。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県の行財政構造改革に伴う制度の改正等、制度改正が頻繁に行われるため、制度の十分な把握に努める。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	要介護認定
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	低所得世帯の老人の医療費負担を軽減し、そのことにより保健の向上に寄与し、福祉の推進に寄与している。
次年度予算への見直し方針	特になし。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続(縮小) ▼ 県との共同事業であり、従前の老人医療費助成制度からは対象者を縮小しながら、継続実施する。(従前の制度から経過措置中)
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="4"/> 継続(縮小) ▼
	2年度の取り組み方針 県との共同事業であり、従前の老人医療費助成制度からは対象者を縮小しながら、継続実施する。(従前の制度から経過措置中) 3年度以降の展開方針 県との共同事業であり、従前の老人医療費助成制度からは対象者を縮小しながら、継続実施する。(従前の制度から経過措置中)。ただし、訪問看護費が助成対象となることが見込まれるため、それについては対応する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 529

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	乳幼児等医療費	担当部署	健康福祉部医療介護課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実 ▼					
対象	中学3年生(15歳に達する日以降最初の3月31日)までの乳幼児等 ※対象者が1歳になる誕生月の末日までは所得制限なし。それ以降は扶養義務者の所得制限あり。					
手段(方法)	福祉医療受給者証交付申請書を受理し、受給者証を交付する。県外で受診した場合等、必要に応じて受給者からの福祉医療費支給申請書の提出を受けて医療費の支給を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	乳幼児等の医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市福祉医療費助成条例、赤穂市福祉医療費助成条例施行規則					
その他実施の根拠	兵庫県との共同事業である。					
始期・終期	48	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	乳幼児等医療費助成に関する事務を適正に執行する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績				達成状況	100 %
	30年度実績				達成状況	100 %
	元年度計画				達成状況	- %
	元年度実績				達成状況	100 %
	2年度計画				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
件数(件)		71,937	69,707	65,500	69,407	65,500
受給者数(人)		5,756	5,546	5,200	5,359	5,300
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
医療費		181,111,499	174,655,951	173,300,000	175,698,768	186,000,000
審査支払手数料		9,642,571	9,321,368	4,990,000	4,441,960	5,104,000
一般事務費		1,072,948	948,258	1,379,000	1,000,283	1,270,000
(合計)		191,827,018	184,925,577	179,669,000	181,141,011	192,374,000
財源内訳	国県支出金	43,244,012	39,362,239	42,406,000	36,210,691	41,878,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	148,583,006	145,563,338	137,263,000	144,930,320	150,496,000
直接事業費総額		191,827,018	184,925,577	179,669,000	181,141,011	192,374,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	200	116	116	116	116
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	12	84	84	84	84
人件費総額		3,880,400	2,775,200	2,783,600	2,783,600	2,783,600
総事業費計		195,707,418	187,700,777	182,452,600	183,924,611	195,157,600
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	県の行財政構造改革に伴う制度の改正等、制度改正が頻繁に行われるため、制度の十分な把握に努める。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	乳幼児等のいる世帯の医療負担を軽減することで、保健の向上に寄与し、福祉の増進に寄与している。
次年度予算への見直し方針	特になし。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	県との共同事業であり、県内他市町の実施状況(所得制限等)を勘案しつつ継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
	2年度の取り組み方針 県との共同事業であり、継続実施する。 3年度以降の展開方針 県との共同事業であり、県内他市町の実施状況(所得制限等)を勘案しつつ継続実施する。また、県の福祉医療制度の拡充により、訪問看護費が助成対象となることが見込まれるため、それには対応していく。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 530

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	特定疾患等医療費扶助	担当部署	健康福祉部医療介護課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実					▼
対象	長期にわたり療養を必要とし、かつその生命に危険が及ぶおそれがある疾病に罹患している、又は居宅において継続して療養を受ける状態にある児童。					
手段(方法)	年度末までに次年度の申請を促すための通知、窓口では制度の説明・勸奨。助成を受けようとする人から受給資格の申請を受け、助成要件を備えているかの確認をする。支給は、支給申請書を受取り、当該医療を受ける人の保護者に行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	治療がきわめて困難であったり、その生命に危険が及ぶおそれがあり、かつ長期にわたり治療を要する疾病に罹患している、又は居宅において継続して療養を受ける状態にある児童などの保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市小児特定疾患医療費助成条例、赤穂市小児特定疾患医療費助成条例施行規則、赤穂市小児慢性特定疾病等医療費助成要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	48	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	特定疾患等医療費助成に関する事務を適正に執行する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績				達成状況	100 %
	30年度実績				達成状況	100 %
	元年度計画				達成状況	- %
	元年度実績				達成状況	100 %
	2年度計画				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
件数(件)		138	198	340	200	340
受給者数(人)		19	20	60	13	60
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
扶助費		648,570	1,276,870	1,940,000	1,915,580	2,300,000
(合計)		648,570	1,276,870	1,940,000	1,915,580	2,300,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	648,570	1,276,870	1,940,000	1,915,580	2,300,000
直接事業費総額		648,570	1,276,870	1,940,000	1,915,580	2,300,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	24	12	12	6	6
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数				6	6
人件費総額		456,000	228,000	228,000	155,400	155,400
総事業費計		1,104,570	1,504,870	2,168,000	2,070,980	2,455,400
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	他の公費医療制度の把握が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	乳幼児等医療費助成制度
関連事業	乳幼児等医療費助成制度
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	疾患状況、所得制限等、複数の判断基準により対象者を広く把握し、その負担を軽減している。国県の公費医療等の制度変更や対象疾病の変更等に対応し、適正な負担軽減の水準を図る必要がある。
次年度予算への見直し方針	特になし。
関連部課等との協議状況	
関連部課	健康福祉部社会福祉課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	福祉施策の見地から、継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="3"/> 継続(改善) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 福祉施策の見地から、継続実施する。
	3年度以降の展開方針 県の福祉医療制度の訪問看護費適用化の方針により、この制度において訪問看護の助成対象者の縮小が見込まれるためそれに対応し、その他の助成対象については、福祉施策の見地から継続実施する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 531

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	母子家庭等医療費	担当部署	健康福祉部医療介護課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実					▼
対象	母子家庭の母及び児童(20歳未満)、父子家庭の父及び児童(20歳未満)、遺児(20歳未満) ※本人及び扶養義務者の所得制限あり					
手段(方法)	福祉医療受給者証交付申請書を受理し、受給者証を交付する。県外で受診した場合は、受給者からの福祉医療費支給申請書の提出を受けて医療費の支給を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	母子・父子家庭等の医療費の一部を助成し、保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市福祉医療費助成条例、赤穂市福祉医療費助成条例施行規則					
その他実施の根拠	兵庫県との共同事業である。					
始期・終期	54	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	母子家庭等医療費助成に関する事務を適正に執行する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況	100	%
	30年度実績			達成状況	100	%
	元年度計画			達成状況	-	%
	元年度実績			達成状況	100	%
	2年度計画			達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
件数(件)		6,071	5,495	6,500	5,139	6,000
受給者数(人)		597	566	570	535	560
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
医療費		17,467,788	15,242,467	18,000,000	15,299,803	18,000,000
審査支払手数料		809,189	734,668	407,000	308,011	359,000
一般事務費		98,983	67,723	154,000	72,466	138,000
(合計)		18,375,960	16,044,858	18,561,000	15,680,280	18,497,000
財源内訳	国県支出金	3,130,938	2,303,000	2,800,000	2,600,000	3,480,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,245,022	13,741,858	15,761,000	13,080,280	15,017,000
直接事業費総額		18,375,960	16,044,858	18,561,000	15,680,280	18,497,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	93	69	69	69	69
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	12	36	36	36	36
人件費総額		1,847,400	1,555,800	1,559,400	1,559,400	1,559,400
総事業費計		20,223,360	17,600,658	20,120,400	17,239,680	20,056,400
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	児童扶養手当等に準拠するための県制度の改正など、制度改革が頻繁に行われるため、制度の十分な把握に努める必要がある。				
市民のニーズ・満足度					
連携事業	児童扶養手当				
関連事業	児童扶養手当				
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり				
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業				
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある				
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	2	理由等所見欄		
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()				
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2	3	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている				
有効性	目標達成度	100 %		理由等所見欄	
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入	1			
<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()					

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	ひとり親家庭等の医療費負担を軽減することが可能となっている。		
次年度予算への見直し方針	特になし。		
関連部課等との協議状況	児童扶養手当の所得制限、判定方法等について関連する事項が多いため、協議が必要である。		
関連部課	健康福祉部子育て支援課		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼	
	県との共同事業であり、県内他市町の実施状況(所得制限等)を勘案しつつ継続実施する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	1継続(拡充) ▼	
	2年度の取り組み方針	県との共同事業であり、継続実施する。	
	3年度以降の展開方針	県との共同事業であり、継続実施する。また、県の福祉医療制度の拡充により、訪問看護費が助成対象となることが見込まれるため、それに対応していく。	
部長の確認所見	継続実施する。		

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 532

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	未熟児養育医療費	担当部署	健康福祉部医療介護課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実					▼
対象	医師が指定養育医療機関における入院養育を必要と認めた未熟児					
手段(方法)	養育医療給付申請書を受理し、養育医療券を交付する。入院医療費のうち、保険適用後の自己負担額及び入院時食事療養費の自己負担額を現物給付する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	養育医療給付申請書を受理し、養育医療券を交付する。入院医療費のうち、保険適用後の自己負担額及び入院時食事療養費の自己負担額を現物給付する。					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	母子保健法、赤穂市未熟児養育医療実施要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	25	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	未熟児養育医療費助成に関する事務を適正に執行する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況	100	%
	30年度実績			達成状況	100	%
	元年度計画			達成状況	-	%
	元年度実績			達成状況	100	%
	2年度計画			達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
件数(件)		23	19	40	14	40
年間給付者数(人)		10	6	20	6	20
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
医療費		2,556,660	1,867,328	4,200,000	1,234,811	4,200,000
審査支払手数料		930	702	3,000	541	3,000
一般事務費		4,273	3,744	9,000	5,064	8,000
(合計)		2,561,863	1,871,774	4,212,000	1,240,416	4,211,000
財源内訳	国県支出金	1,727,600	1,593,784	2,587,000	2,003,387	2,587,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	834,263	277,990	1,625,000	(762,971)	1,624,000
直接事業費総額		2,561,863	1,871,774	4,212,000	1,240,416	4,211,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	21	21	14	14	14
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費総額		399,000	399,000	266,000	266,000	266,000
総事業費計		2,960,863	2,270,774	4,478,000	1,506,416	4,477,000
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	乳幼児等医療費助成制度との差異について、対象者への制度周知及び指定養育医療機関への協力依頼を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	福祉の推進を図ることを目的とするものであり、該当者には必要な制度である。対象者への制度周知及び指定養育医療機関への協力依頼を図る必要がある。
次年度予算への見直し方針	実績による精査が必要である。
関連部課等との協議状況	
関連部課	健康福祉部保健センター、市民部市民課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 継続実施する。
	3年度以降の展開方針 継続実施する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 533

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	他公費負担医療費助成事業	担当部署	健康福祉部医療介護課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実					▼
対象	福祉医療費の受給者で、他の公費助成制度の対象者である人					
手段(方法)	対象者からの公費医療負担額支給申請書兼請求書の提出を受けて、医療費の支給(償還払い)を行う。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	福祉医療費助成制度と他の公費助成制度との自己負担の均衡を図るため、公費助成制度の自己負担額の一部を助成し、福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市他公費負担医療費助成要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	24	年度	～	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	他公費負担医療費助成に関する事務を適正に執行する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績				達成状況	100 %
	30年度実績				達成状況	100 %
	元年度計画				達成状況	- %
	元年度実績				達成状況	100 %
	2年度計画				達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画
件数(件)		251	150	260	192	260
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算
扶助費		1,280,604	893,661	1,300,000	1,052,987	1,300,000
一般事務費		5,263	5,138	9,000	7,598	8,000
(合計)		1,285,867	898,799	1,309,000	1,060,585	1,308,000
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,285,687	898,799	1,309,000	1,060,585	1,308,000
直接事業費総額		1,285,687	898,799	1,309,000	1,060,585	1,308,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	7				
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数		7	7	7	7
人件費総額		133,000	47,600	48,300	48,300	48,300
総事業費計		1,418,687	946,399	1,357,300	1,108,885	1,356,300
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較					
	元年度予算と2年度予算の比較					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	他の公費制度の把握が必要である。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	福祉医療費助成事業及び要綱に定められた他の公費助成事業
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	この制度により福祉医療費助成制度と他の公費助成制度との自己負担の均衡を図ることが可能になっている。他の公費医療制度の把握が必要になる。
次年度予算への見直し方針	実績による精査を図る。
関連部課等との協議状況	
関連部課	健康福祉部社会福祉課
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	福祉施策の見地から、継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 福祉施策の見地から、継続実施する。
	3年度以降の展開方針 福祉施策の見地から、継続実施する。
部長の確認所見	継続実施する。

令和元年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 534

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input checked="" type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	高校生等医療費	担当部署	健康福祉部医療介護課			
総合計画上の位置付け	安心-おもいやりに満ちた福祉社会を築く-社会保障制度を適切に運営する-福祉医療費等助成制度の充実					▼
対象	高校生世代の児童(15歳に達する日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)					
手段(方法)	医療保険で入院医療に関する給付が行われた場合、その自己負担の全額を助成(償還払い)する。					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	高校生等に係る入院医療費を助成することにより、高校生等の健全な育成及び保健の向上に寄与し、もって児童福祉の増進を図る。					
実施の必要性(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	赤穂市高校生等医療費助成要綱					
その他実施の根拠						
始期・終期	28	年度	~	年度		
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	高校生等医療費助成に関する事務を適正に執行する。					
単年度目標(達成状況)	29年度実績			達成状況	100	%
	30年度実績			達成状況	100	%
	元年度計画			達成状況	-	%
	元年度実績			達成状況	100	%
	2年度計画			達成状況	-	%

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	29年度実績	30年度実績	元年度計画	元年度実績	2年度計画	
細事業又は実施内容								
件数(件)			6	7	30	3	25	
受給者数(人)			5	6	25	3	20	
直接事業費	単位:円	29年度決算	30年度決算	元年度予算	元年度決算	2年度予算		
医療費		478,471	602,647	2,400,000	168,907	2,000,000		
一般事務費		4,079	5,164	9,000	5,084	8,000		
(合計)		482,550	607,811	2,409,000	173,991	2,008,000		
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		482,550	607,811	2,409,000	173,991	2,008,000	
直接事業費総額		482,550	607,811	2,409,000	173,991	2,008,000		
人件費:人日数	一般職員:人日数		6	2	2	2	2	
	技能職員:人日数							
	臨時職員:人日数							
人件費総額		114,000	38,000	38,000	38,000	38,000		
総事業費計		596,550	645,811	2,447,000	211,991	2,046,000		
主な増減理由	30年度決算と元年度決算の比較							
	元年度予算と2年度予算の比較							

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	乳幼児等医療費助成制度から継続して利用できることについての周知を図る必要がある。
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	乳幼児等医療費助成制度
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
手段の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> 理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	高校生等に係る入院医療費を助成することにより、子育て世代の負担を軽減することが可能となっている。
次年度予算への見直し方針	近隣市町の動向を注視するとともに、実績による精査を図る。広報紙等により制度の周知を図る。
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
	福祉施策の見地から、継続実施する。
5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	2年度の取り組み方針 福祉施策の見地から、継続実施する。
	3年度以降の展開方針 福祉施策の見地から、継続実施する。
部長の確認所見	継続実施する。